

中小企業における2016年の経営環境

－第162回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

（キーワード）中小企業、景気見通し、業況見通し、売上額見通し、業況の転換点

（視 点）

中小企業の業況は、“アベノミクス”開始以降急ピッチで回復を遂げ、2013年10～12月期にはバブル崩壊後の最高水準まで回復していた。一方で、2014年4月の消費税増税以降は停滞し、2015年は足踏み状態が続く結果となった。2016年は、中小企業の業況が回復基調を取り戻すか、もしくは逆に失速してしまうかの境目にあるといえよう。地域経済を裾野から支える中小企業の回復は、日本経済が好循環を達成していくために欠かせないものである。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2015年10～12月期調査（12月上旬実施）結果をもとに、中小企業における2016年の経営環境の見通し（特別調査）について詳細にデータ分析することとした。

（要 旨）

- 我が国の景気見通しについては、昨年と同時期と比較すると明るい見通しを示す企業が増加した。また、おおむね地域間の差はなく、全国的に、小規模企業から中堅規模まで幅広く見通しが改善している。ただし業種別では、製造業の一部で悪化しているほか、小売業を中心に厳しい見通しを立てている企業も多い。
- 自社の業況見通しについても同様に、昨年と同時期と比較すると明るい見通しを示す企業が増加した。ただし、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。また、小規模企業では比較的改善幅が大きいものの、水準ではいまだに中堅規模と比較し低迷している。また、業種別でも一部の小売業などで厳しい見通しを立てている企業が多い。
- 景気見通しと業況見通しの双方で、「普通」と回答した企業が過去最高となった。この背景には、業況や資金繰りの改善を背景に「見通しが『良い』とはいえないものの、喫緊の問題は生じていない」企業が多くなっていることなどが考えられる。
- 自社の売上額見通しについては、「増加」が「減少」を上回った。ただし、業種別では昨年に引き続き増加見通しとなる業種がある一方で、減少見通しが続く業種も存在しており、業種による差が現れている。
- 自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き」が過去最高となった。

はじめに

全国の信用金庫の協力を得て地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査では、1992年以降、10～12月期調査において、翌年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、2015年の12月1日～7日を調査期間として、例年通り来年（2016年）の経営見通しについて調査した。

本稿では、2015年10～12月期における本調査の特別調査「2016年（平成28年）の経営見通し」の調査結果をデータ面から再検証し、2016年の我が国の景気見通し、自社の業況見通し、自社の売上額見通し（対前年比）、自社の業況が上向く転換点について分析を試みた。

1. 2016年の景気見通し、業況見通し

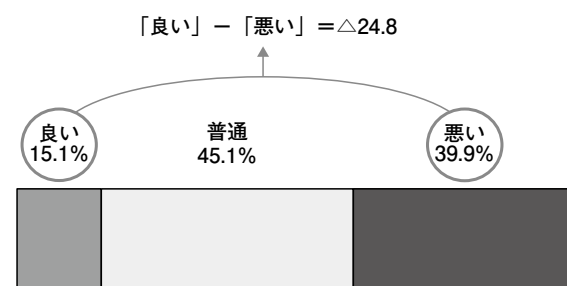
本章では、我が国の景気見通し、自社の業況見通しについての調査結果について分析したうえで、特徴点について考察する。

(1) 我が国の景気見通し

2016年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が15.1%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が39.9%となった。この結果、「良い（A）－悪い（B）」は $\Delta 24.8$ となった（図表1）。

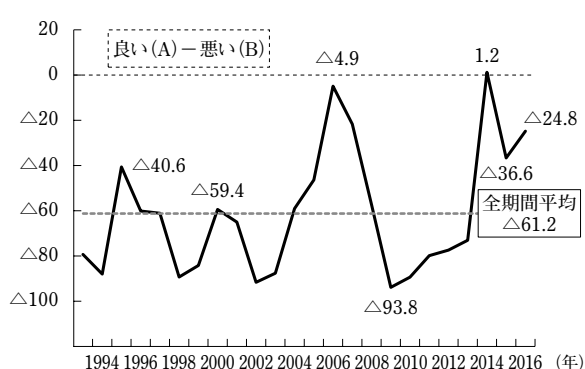
「良い」－「悪い」の結果を時系列でみると、1年前の調査（ $\Delta 36.6$ ）と比べ、11.8ポイント改善した（図表2）。また、今回の $\Delta 24.8$

図表1 我が国の景気見通し



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 我が国の景気見通し（1993年～2016年見通し）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

という水準は、過去最高だった2014年（プラス1.2）と比較すると見劣りするものの、全期間平均（1993年～2016年）の $\Delta 61.2$ を大きく上回っている。このことから、アベノミクスへの期待がやや弱まってはいるものの、中小企業からみた我が国の景気見通しは、ここ20年以上にわたる調査期間の中では、相対的には高い水準を維持しているといえよう。

次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する（図表3）。まず、地域別では、すべての地域で10ポイント近く改善しており、改善がおおむね全国的に広まっているといえる。規模別でも同様に、すべての規模階層で10ポイント前後の改善がみられることから、

図表3 我が国の景気見通し（昨年との比較）

地域別				規模別				業種別			
	2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅
全体	△ 36.6	△ 24.8	11.9	全体	△ 36.6	△ 24.8	11.9	全体	△ 36.6	△ 24.8	11.9
北海道	△ 46.1	△ 34.1	12.0	1～4人	△ 48.5	△ 35.5	12.9	製造業	△ 34.1	△ 25.1	8.9
東北	△ 43.7	△ 31.6	12.1	5～9人	△ 37.4	△ 26.2	11.2	卸売業	△ 39.8	△ 27.6	12.2
関東	△ 37.8	△ 28.4	9.4	10～19人	△ 32.6	△ 19.3	13.3	小売業	△ 52.9	△ 36.4	16.4
首都圏	△ 38.9	△ 26.6	12.4	20～29人	△ 28.2	△ 16.7	11.6	サービス業	△ 38.5	△ 24.5	14.0
北陸	△ 33.8	△ 21.5	12.3	30～39人	△ 27.2	△ 15.6	11.6	建設業	△ 22.9	△ 15.8	7.1
東海	△ 33.0	△ 21.2	11.8	40～49人	△ 27.5	△ 16.7	10.8	不動産業	△ 29.2	△ 10.6	18.6
近畿	△ 30.4	△ 19.1	11.2	50～99人	△ 17.7	△ 8.9	8.8				
中国	△ 36.1	△ 25.4	10.7	100～199人	△ 18.4	△ 11.0	7.5				
四国	△ 41.1	△ 30.2	10.9	200～300人	△ 19.8	△ 9.4	10.4				
九州北部	△ 29.2	△ 17.4	11.8								
南九州	△ 35.5	△ 21.5	14.0								

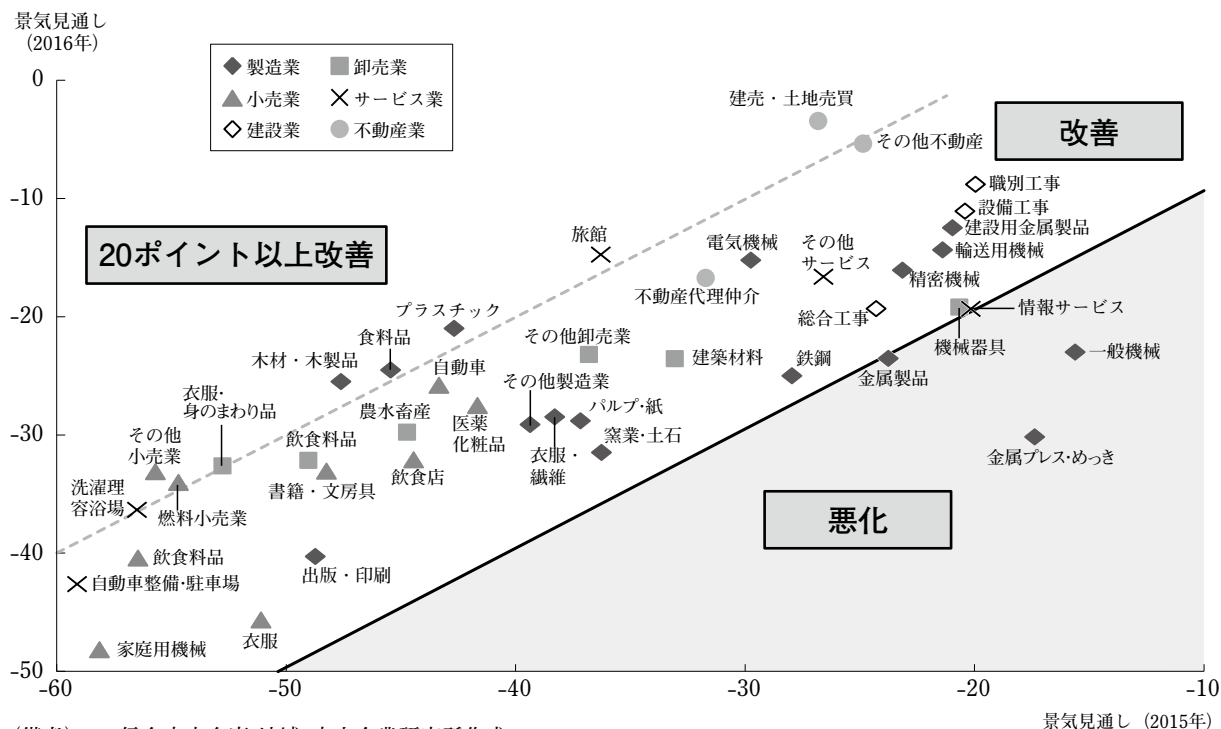
（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

小規模零細から中堅規模まで、幅広く改善が広まっているといえよう。ただし、1～4人（△35.5）や5～9人（△26.2）など規模の小さい企業では、規模が大きい企業と比較して、水準ではいまだに低いことにも注意が必要である。

最後に業種別では、不動産業（△10.6、前

年比18.6ポイント改善）、小売業（△36.4、同16.4ポイント改善）で比較的改善幅が大きい傾向がみられた。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、金属プレス・めっき製造業や一般機械製造業の2業種で昨年より悪化した一方で、のこりの40業種では改善した（図表4）。とりわけ、建売・土

図表4 我が国の景気見通し（小業種別、昨年との比較）



地売買や旅館業のほか、計9業種では昨年より20ポイント以上改善しており、業種間でやや差がみられる結果となった。

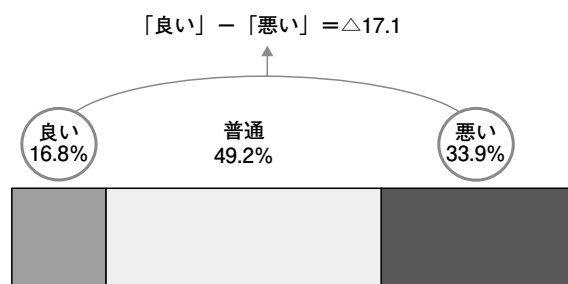
また、小売業や出版・印刷、自動車整備・駐車場などでは、昨年から改善こそしているものの、水準自体は△30～△50前後に位置しており、未だに厳しい見通しを立てているといえる。

(2) 自社の業況見通し

2016年の自社の業況見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が16.8%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が33.9%となった。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△17.1となった(図表5)。

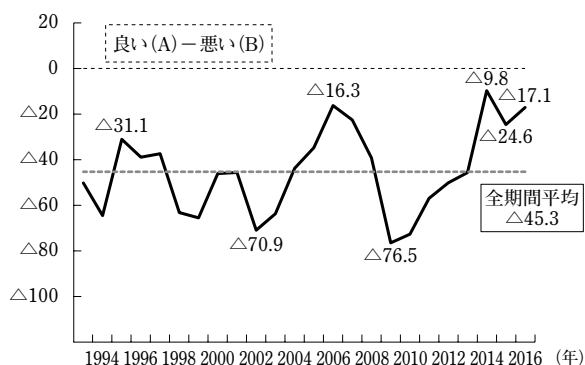
「良い」－「悪い」の結果を時系列でみると、1年前の調査(△24.6)と比べ、7.5ポイント改善した(図表6)。また、今回の△17.1という水準は、過去最高だった2014年(△9.8)と比較すると見劣りするものの、全期間平均(1993年～2016年)の△45.3を大きく上回っている。このことから、中小企業の自社の業況見通しは、我が国の景気見通しと同

図表5 自社の業況見通し



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 自社の業況見通し(1993年～2016年見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

様に、高い水準を維持しているといえよう。

次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する(図表7)。まず、地域別では、すべての地域で改善しているものの、東北(△26.9、前年比2.7ポイント改善)などで改善にやや遅れがみられる一方、南九州(△12.0、同13.1ポイント改善)、北陸(△15.7、同11.7ポイント改善)など5地域では10ポイント以上改善しており、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。規模別では、100～199人の規模階層(1.0ポイントの悪化)を除いてすべての規模階層で改善している。また、200～300人の規模階層が17.4ポイントと大幅な改善をしたことを除けば、おおむね小規模企業ほど改善している傾向が強い。ただし、我が国の景気見通しと同様、1～4人(△31.2)や5～9人(△16.1)など規模の小さい企業では、規模が大きい企業と比較して、水準ではいまだに低い。規模間格差はやや縮小したものの、未だに根強いといえよう。

最後に業種別では、我が国の景気見通しと同様、不動産業(△1.0、前年比13.7ポイン

図表7 自社の業況見通し（昨年との比較）

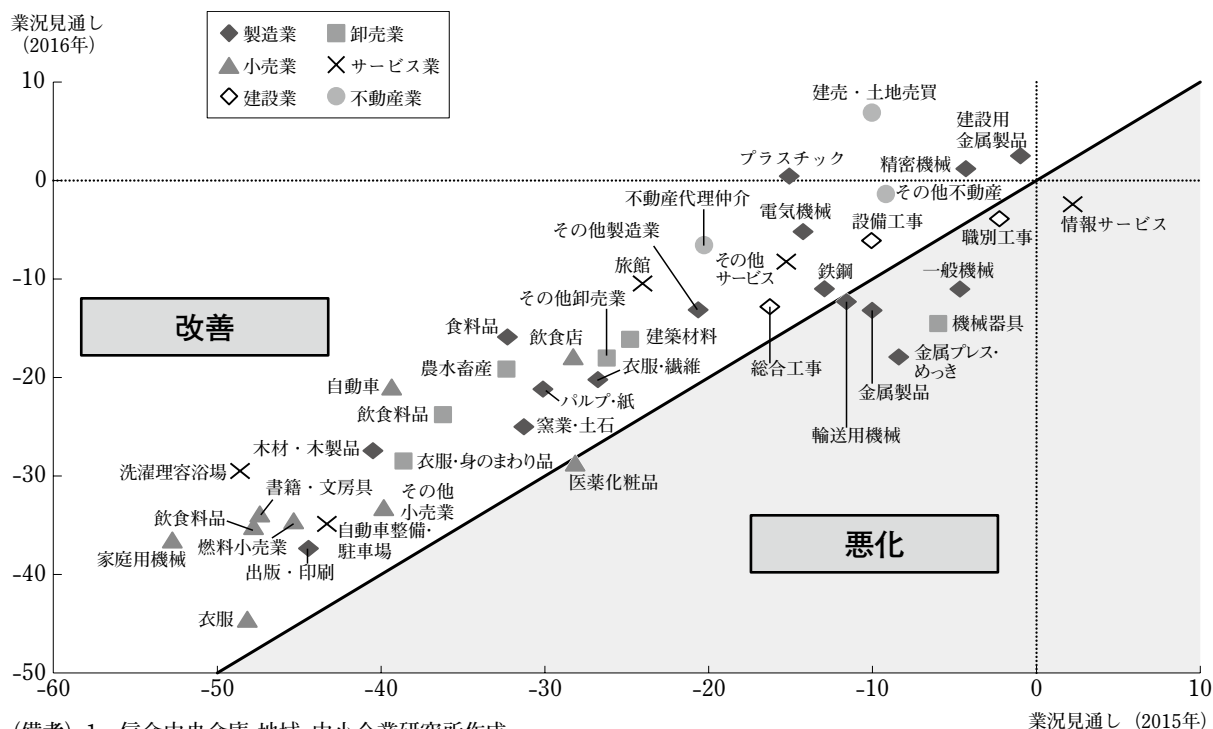
地域別				規模別				業種別			
	2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅
全体	△ 24.6	△ 17.1	7.6	全体	△ 24.6	△ 17.1	7.6	全体	△ 24.6	△ 17.1	7.6
北海道	△ 36.7	△ 28.5	8.2	1～4人	△ 41.4	△ 31.2	10.2	製造業	△ 20.7	△ 14.6	6.1
東北	△ 29.6	△ 26.9	2.7	5～9人	△ 23.9	△ 16.1	7.8	卸売業	△ 27.2	△ 20.5	6.7
関東	△ 24.8	△ 20.5	4.3	10～19人	△ 18.1	△ 9.5	8.6	小売業	△ 43.5	△ 32.8	10.6
首都圏	△ 27.8	△ 17.6	10.2	20～29人	△ 13.1	△ 8.8	4.4	サービス業	△ 26.6	△ 16.9	9.7
北陸	△ 27.4	△ 15.7	11.7	30～39人	△ 10.8	△ 6.5	4.2	建設業	△ 12.5	△ 9.9	2.6
東海	△ 21.1	△ 15.5	5.6	40～49人	△ 10.2	△ 5.6	4.6	不動産業	△ 14.7	△ 1.0	13.7
近畿	△ 14.2	△ 10.3	3.9	50～99人	△ 5.5	△ 2.9	2.6				
中国	△ 26.1	△ 15.2	10.9	100～199人	△ 0.8	△ 1.8	-1.0				
四国	△ 31.9	△ 20.8	11.1	200～300人	△ 11.9	5.5	17.4				
九州北部	△ 18.1	△ 14.9	3.1								
南九州	△ 25.2	△ 12.0	13.1								

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ト改善)、小売業(△32.8、同10.6ポイント改善)で比較的改善幅が大きい傾向がみられた。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、金属プレス・めっき製造業や一般機械製造業などの8業種で昨年より悪化した一方で、のこりの34業種では改善した(図表8)。

また、衣服小売業など多くの小売業や出版・印刷、自動車整備・駐車場などでは、昨年から改善こそしているものの、水準自体は△30～△40前後に位置しており、未だに厳しい見通しを立てているといえる。対して、建売・土地売買、建築用金属製品製造業、精密機械製造業、プラスチック製造業の4業種

図表8 自社の業況見通し（小業種別、昨年との比較）



（備考）1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある42を対象とした。

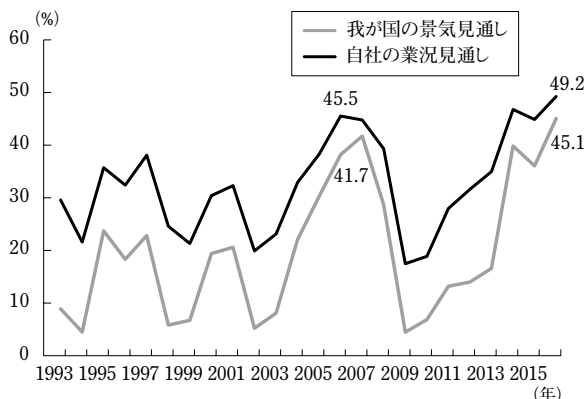
では、業況見通し「良い」が「悪い」を上回った。

(3) その他の特徴

我が国の景気見通しと自社の業況見通しについての今回の調査結果におけるその他の特徴点として、景気見通し、業況見通しの両方で「良い」でも「悪い」でもない「普通」を選択した企業が過去最高となったことが挙げられる(図表9)。地域別、規模別、業種別にみても、属性を問わず約4～5割の企業が共通して「普通」を選択しており、全国的な傾向といえよう。

この理由としては、見通しが「良い」とはいえないものの、喫緊の問題は生じていない企業が多いとみられることが考えられる。アベノミクスを受けて中小企業の景況感がバブル崩壊後最高の水準にまで回復しているう

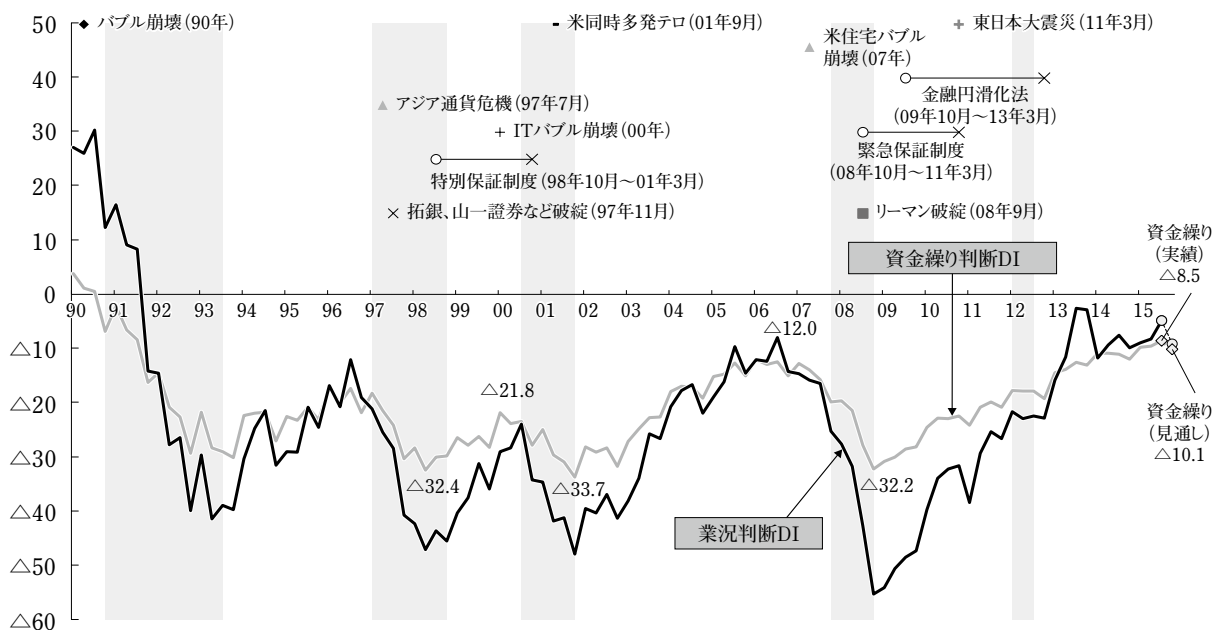
図表9 見通しが「普通」と回答した企業の割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

え、金融緩和による金融機関間の貸出競争激化などを受け、資金繰りについても同様にバブル崩壊後最高の水準にまで改善している(図表10)。こういった状況が「普通」の見通し増加に反映したといえよう。ただし、これらの企業は外部環境の変化によって瞬時に「悪い」見通しに転じてしまう危険性を秘めており、今後の注視が必要である。

図表10 中小企業の業況判断DIと資金繰り判断DIの推移



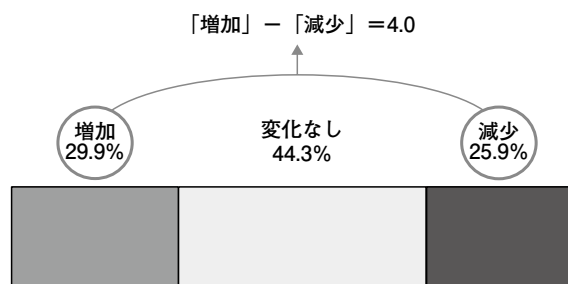
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 2016年の自社の売上額見通し

2016年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、「増加」と回答する割合が29.9%、「減少」が25.9%となった。この結果、「良い (A)－悪い (B)」はプラス4.0となった(図表11)。時系列でみると、1年前の調査(△1.8)と比べ、5.8ポイント改善しており、2年ぶりにプラスに転じている(図表12)。中小企業は、売上額について相対的に明るい見通しを立てているといえよう。

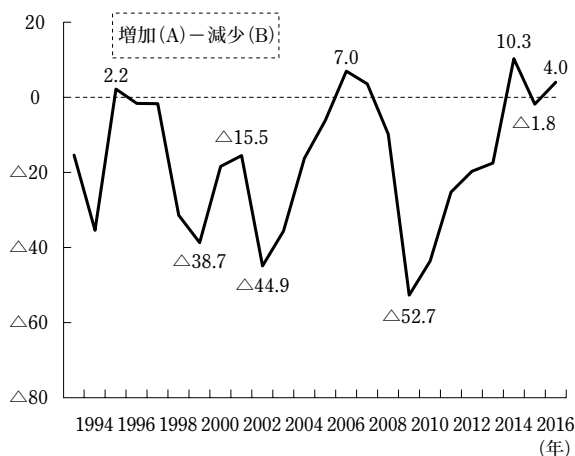
次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する(図表13)。まず、地域別では、すべての地域で改善しているものの、九州北部(プラス2.7、前年比1.0ポイント改善)などで改善にやや遅れがみられる一方、四国(プラス2.3、同13.7ポイント改善)、南九州(プラス10.6、同11.1ポイント改善)、中国(プラス8.9、同10.7ポイント改善)の3地域では10ポイント以上改善しており、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。規模別では、一部の規模階層で前年より悪化するな

図表11 自社の売上額伸び率の見通し(対前年比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表12 自社の売上額伸び率の見通し(1993年～2016年、対前年比見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ど改善幅にはややばらつきがみられるものの、30人以上の規模階層では軒並みプラス20前後の水準となっており、前年比で売上が増加すると回答した割合が高くなっている。

最後に業種別では、建設業(プラス3.8、前年比1.1ポイント悪化)を除く5業種で昨年度から改善した。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、昨年から引き続いて「増加」超となった業種が21、昨年は「減少」超だったものの今年は「増加」超に転じた業種が9、昨年から引き続いて「減少」超になった業種が12となった(図表14)。昨年は「増加」超だったものの今年は「減少」超に転じた業種は存在しなかった。

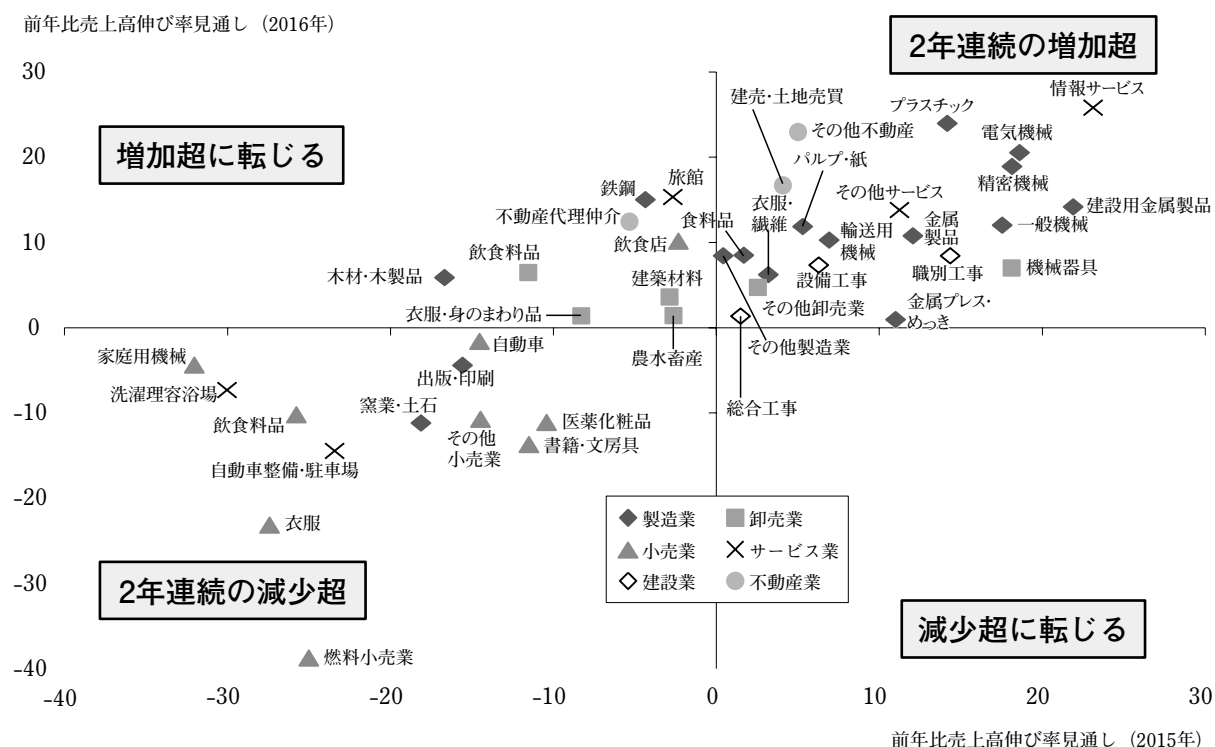
詳細にみると、2年連続の「増加」超となった情報サービス業や電気機械製造業、精密機械製造業などの好調な業種がある一方で、燃料小売業を筆頭に多くの小売業などでは2年連続の「減少」超となっており、業種による好不況がはっきりと現れている。

図表13 自社の売上額伸び率の見通し（昨年との比較、対前年比）

地域別				規模別				業種別			
	2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅		2015年	2016年	改善幅
全体	△ 1.8	4.0	5.8	全体	△ 1.8	4.0	5.8	全体	△ 1.8	4.0	5.8
北海道	△ 16.2	△ 11.8	4.4	1～4人	△ 20.2	△ 12.5	7.7	製造業	4.8	9.1	4.3
東北	△ 11.9	△ 7.3	4.6	5～9人	△ 2.2	3.6	5.8	卸売業	△ 1.1	3.9	5.0
関東	0.3	2.1	1.8	10～19人	5.8	12.4	6.6	小売業	△ 20.0	△ 11.5	8.5
首都圏	△ 5.0	3.1	8.1	20～29人	9.6	15.3	5.7	サービス業	△ 4.0	5.9	9.9
北陸	△ 5.1	4.4	9.5	30～39人	10.4	19.2	8.8	建設業	4.8	3.8	-1.1
東海	2.4	6.1	3.7	40～49人	20.2	19.2	-1.0	不動産業	0.5	14.8	14.3
近畿	10.8	12.6	1.8	50～99人	19.8	21.9	2.0				
中国	△ 1.8	8.9	10.7	100～199人	20.5	19.0	-1.4				
四国	△ 11.4	2.3	13.7	200～300人	18.3	26.8	8.5				
九州北部	1.7	2.7	1.0								
南九州	△ 0.5	10.6	11.1								

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表14 自社の売上額伸び率の見通し（対前年比、小業種別、昨年との比較）



（備考）1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象とした。

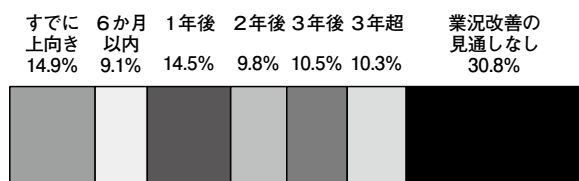
3. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が14.9%、「6か月以内」が9.1%と、合わせて全体の約4分の1を占めたのに対し、「業況改善

の見通しなし」も30.8%を占めた（図表15）。

また、「すでに上向き」と「業況改善の見通しなし」についてそれぞれ時系列でみると、「すでに上向き」については過去最高となっており、また、「業況改善の見通しなし」については前年からは減少したものの3

図表15 自社の業況が上向く転換点



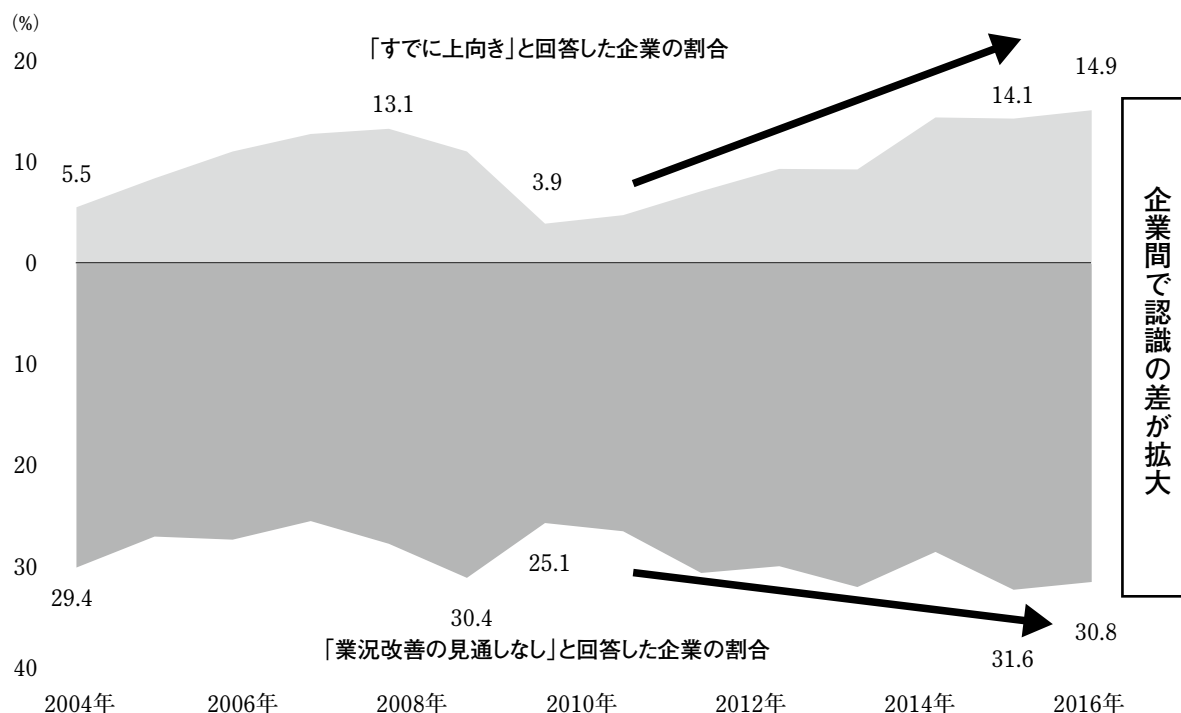
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

割を上回り、過去最高水準にとどまっている(図表16)。これらのことから、前年に引き続き、企業間で認識に大きな差があることがうかがえる。

この背景としては、以下の2つが考えられる。1つ目は、アベノミクスによる恩恵を受けた企業と受けられなかった企業がそれぞれ存在したことがあげられる。業況が上向く企業が増加する一方で、取り残された企業の間

でいわば「疎外感」のようなものが生じている可能性がある。2つ目は、構造的に今後の浮上が期待しづらく、また、浮上の意欲も乏しい企業が存続している可能性である。前述のとおり中小企業の資金繰りは緩やかとなっており、倒産件数も減少が続いている。倒産減少自体は望ましいことではあるものの、今後、経済環境や金融環境が変化した場合、かえって倒産が急増することにもなりかねないと考えられる。金融機関としては、業況改善の見通しが立たない企業に対しては、経営者との対話を通じて円滑な退出を促すことなども視野に入れつつ、これまで以上に慎重かつ的確な対応が求められていくことになると思われる。

図表16 「すでに上向き」「業況改善の見通しなし」の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

今回の分析結果からは、我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、昨年よりは明るい見通しとなっていることがわかった。とりわけ、これまで遅れの目立っていた小規模企業においても、中堅規模の企業と同様、もしくはそれ以上に見通しが改善していることは明るい材料といえる。ただし、中堅規模と小規模企業の間で格差は依然として存在していることも確かである。

本稿では、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力により取りまとめた「全国中小企業景気動向調査」の結果をデータの一段と深掘りする形で、中小企業における2016年の経営見通しについて探った。今後とも、毎四半期ごとに実施する特別調査については、適宜、より詳細なデータ分析を行っていくことで、調査にご協力いただいた中小企業ならびに信用金庫に対してあらためて情報を還元する形でその実態を広く発信していきたいと考えている。

〈参考文献〉

- ・ 中小企業景況レポートNo.162（2015年12月24日）『速報版 10～12月期業況は3四半期続けて改善（特別調査：2016年（平成28年）の経営見通し）』信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(参考) 第162回中小企業景気動向調査における特別調査の質問用紙

特別調査

「2016 年(平成 28 年)の経営見通し」

問1. 貴社では、2016 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ～7.

68

∫

70

問2. 貴社では、2016 年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ～7.

71

∫

75

問3. 2016 年において貴社の売上額の伸び率は、2015 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20～29%の増加 | | 7. 10～19%の減少 |
| 3. 10～19%の増加 | | 8. 20～29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1. ～9.

76

∫

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

1. ～7.

81

∫

85

問5. 2016 年1月にマイナンバー制度は運用開始となりますが、貴社における同制度への対応度合いについて、1～4の中から1つ選んでお答えください。また、マイナンバー制度対応への準備にあたって、誰と相談しながら進めてきましたか、または進めていくつもりですか。5～0の中から1つ選んでお答えください。

(対応度合い)

1. 十分に対応できている
2. 対応できている
3. あまり対応できていない
4. まったく対応できていない

(相談相手)

5. 取引金融機関
6. 国・自治体・行政機関等
7. 弁護士・税理士・社労士等の専門家
8. システム業者
9. 自社で対応(相談しない)
0. わからない

回答欄

準備状況 1. ～4.

86

∫

相談相手 5. ～0.

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

<参考付表1>我が国の景気見通し

(単位：％)

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△ 79.8
2010年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△ 89.4
2009年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	△ 93.8
2008年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	△ 57.3
2007年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	△ 21.7
2006年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	△ 4.9
2005年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	△ 46.4
2004年見通し	9.5	0.3	0.5	8.6	22.1	68.5	39.0	24.7	4.8	△ 59.0
2003年見通し	2.1	0.2	0.2	1.7	8.1	89.8	34.5	42.5	12.8	△ 87.6
2002年見通し	1.6	0.3	0.2	1.1	5.2	93.2	30.6	46.5	16.1	△ 91.6
2001年見通し	7.1	0.1	0.4	6.6	20.6	72.1	43.0	24.9	4.2	△ 65.0
2000年見通し	9.7	0.1	0.7	8.9	19.4	69.1	40.2	24.6	4.3	△ 59.4
1999年見通し	3.6	0.0	0.2	3.4	6.7	87.8	31.8	43.3	12.7	△ 84.2
1998年見通し	1.4	0.1	0.2	1.1	5.8	90.7	33.7	44.4	12.6	△ 89.3
1997年見通し	7.0	0.1	0.4	6.5	22.8	68.1	44.1	21.0	3.0	△ 61.1
1996年見通し	9.7	0.2	0.6	8.9	18.3	69.8	39.7	25.8	4.3	△ 60.1
1995年見通し	17.5	0.2	1.0	16.3	23.7	58.1	38.2	17.6	2.3	△ 40.6
1994年見通し	2.7	0.7	0.3	1.7	4.5	90.7	28.8	48.3	13.6	△ 88.0
1993年見通し	4.8	0.1	0.6	4.1	8.9	84.1	43.2	35.7	5.2	△ 79.3

(備考) 1. 2001年以前の見通しについては、母数に無効・無回答を含むため項目の合計が100にならない。
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

<参考付表2>自社の業況見通し

(単位：％)

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
		非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△ 57.0
2010年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△ 72.7
2009年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	△ 76.5
2008年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	△ 39.2
2007年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	△ 22.6
2006年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	△ 16.3
2005年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	△ 34.7
2004年見通し	11.6	0.2	1.4	10.0	32.9	55.4	37.2	15.1	3.2	△ 43.8
2003年見通し	6.6	0.3	0.8	5.5	23.1	70.3	41.5	23.3	5.6	△ 63.7
2002年見通し	4.6	0.2	0.6	3.8	19.9	75.5	42.3	26.2	7.0	△ 70.9
2001年見通し	10.9	0.2	1.3	9.4	32.3	56.5	38.7	15.2	2.6	△ 45.6
2000年見通し	10.8	0.2	1.2	9.4	30.4	56.9	39.0	15.2	2.7	△ 46.1
1999年見通し	5.6	0.1	0.6	4.9	21.3	71.1	42.7	23.1	5.3	△ 65.5
1998年見通し	5.1	0.1	0.7	4.3	24.6	68.3	43.9	20.3	4.1	△ 63.2
1997年見通し	11.2	0.1	1.2	9.9	38.1	48.6	35.9	11.2	1.5	△ 37.4
1996年見通し	13.2	0.1	1.6	11.5	32.4	52.1	36.5	13.6	2.0	△ 38.9
1995年見通し	16.0	0.1	1.3	14.6	35.7	47.1	34.3	11.2	1.6	△ 31.1
1994年見通し	5.9	0.1	1.0	4.8	21.6	70.4	43.0	22.7	4.7	△ 64.5
1993年見通し	8.9	0.1	1.7	7.1	29.6	59.1	41.9	15.2	2.0	△ 50.2

(備考) 参考付表1と同じ。

＜参考付表3＞自社の売上額伸び率（前年比）

（単位：％）

	増加 (A)					変化なし	減少(B)					(A)-(B)
		30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	
2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7
2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△ 25.2
2010年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△ 43.6
2009年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	△ 52.7
2008年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	△ 9.8
2007年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
2006年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
2005年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	△ 6.1
2004年見通し	23.8	0.9	1.2	5.9	15.8	36.2	40.0	27.1	9.2	2.4	1.3	△ 16.2
2003年見通し	17.9	0.7	1.1	4.3	11.8	28.7	53.4	33.9	13.8	3.7	2.1	△ 35.6
2002年見通し	13.9	0.6	0.7	3.1	9.5	27.2	58.8	34.5	16.1	4.9	3.3	△ 44.9
2001年見通し	24.9	0.7	1.3	5.8	17.1	34.0	40.4	27.2	9.7	2.3	1.2	△ 15.5
2000年見通し	23.7	0.6	1.2	5.4	16.5	32.1	42.1	27.9	10.1	2.9	1.2	△ 18.4
1999年見通し	15.8	0.5	0.8	3.8	10.7	27.5	54.5	32.8	14.7	4.7	2.3	△ 38.7
1998年見通し	18.5	0.6	1.0	4.0	12.9	29.5	49.9	31.6	13.1	3.5	1.7	△ 31.4
1997年見通し	30.2	0.6	1.5	7.3	20.8	35.5	31.9	21.9	7.3	1.8	0.9	△ 1.7
1996年見通し	31.8	1.1	2.0	8.1	20.6	32.3	33.4	21.2	9.1	2.2	0.9	△ 1.6
1995年見通し	33.7	0.9	1.9	8.3	22.6	33.7	31.5	20.1	8.2	2.2	1.0	2.2
1994年見通し	18.7	0.6	1.1	4.5	12.5	24.7	54.1	28.1	17.5	5.7	2.8	△ 35.4
1993年見通し	26.9	0.7	1.4	6.9	17.9	28.2	42.3	23.8	13.1	3.6	1.8	△ 15.4

（備考）参考付表1と同じ。

＜参考付表4＞自社の業況が上向く転換点

（単位：％）

	すでに 上向き	6 か月 以内	1 年後	2 年後	3 年後	3 年超	業況改善の 見通しなし
2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
2010年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
2009年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
2008年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
2007年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
2006年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
2005年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
2004年見通し	8.3	7.9	15.2	15.1	13.9	13.2	26.4
2003年見通し	5.5	6.2	14.3	14.7	14.8	15.1	29.4

（備考） 1. 自社の業況が上向く転換点については、2003年見通し（2002年10～12月調査）より実施
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

備考：「全国中小企業景気動向調査」の概要

本調査は、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている景気動向調査である（図表17）。本調査同様、全国規模で企業の景気動向を定点観測する代表的な調査に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」がある。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とした全規模調査なのに対し、本調査は、原則として信用金庫の会員資格を有する従業員数300人以下の中小企業のみを対象とした調査となっている点に特徴がある。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業に対象を限定した景気動向調査では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、このうち従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の70%以上を占めている。

本調査は、信用金庫営業店の職員が調査員となって行う「面接聴取り調査」を基本としており、毎四半期固定した項目で定点観測を行う**景気動向調査**と、経済金融情勢や社会構造の変化に応じて毎四半期異なるテーマを設定して行う**特別調査**からなっている。

このうち景気動向調査では、景況感、売上、収益、販売価格、仕入価格、人手、資金繰り、設備投資動向などについて調査してお

図表17 「全国中小企業景気動向調査」概要

調査方法	・全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査 ・景気動向調査（定例調査項目）と併せて、四半期ごとに異なるテーマで特別調査（信用金庫や中小企業に関する調査）を実施
調査回数	・年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬） ・2015年10－12月期調査で第162回を数える
標本	・信用金庫の顧客約16,000社（毎回の有効回答率約90%） ・従業員数300人未満の企業が対象（うち、約70%が20人未満の企業） ・日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」であまりカバーされていない規模の企業が対象
分析方法	・各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析 ・製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種
結果公表	・プレス発表（日銀記者クラブ、内閣府経済研究会） ・「中小企業景況レポート」（発行部数約85,000部） ・信金中金月報 （いずれも当研究所HPにて資料を公表）

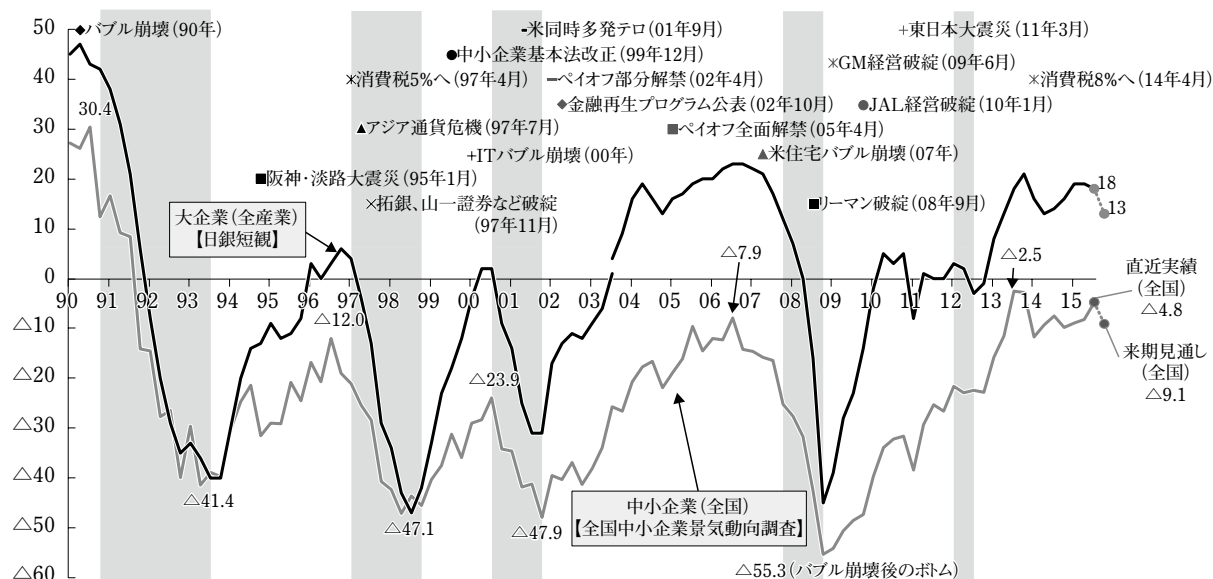
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

り、なかでも景況感については、中小企業の経営動向を知る上で貴重なツールの1つとなっている（図表18）。

対して、特別調査では、後継者問題やインターネットの活用など、個別企業の状況や課題に関するテーマのほか、デフレや円高、消費税率引上げといった日本経済全般に関わるテーマなどについて、主に中小企業の“経営”を切り口にした設問で調査している。

また、10～12月期においては、翌年の経営見通し等について定点観測を行っている。

図表18 中小企業および大企業の景況感の変遷



(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』および信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 標本数は約16,000社（回答率は平均約90%）
 3. シェードは景気後退期。直近の景気のは谷は12年10～12月期（暫定）
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の結果は、震災前後での分割集計前の値

(参考) 業種別、規模別、地域別にみた景況感（業況判断DI）の推移

		12.12	13. 3	13. 6	13. 9	13.12	14. 3	14. 6	14. 9	14.12	15. 3	15. 6	15. 9	15.12	来期見通し
業 種 別	全 体	△22.4	△22.8	△15.8	△11.5	△2.5	△2.8	△11.7	△9.3	△7.5	△9.8	△8.9	△8.2	△4.8	△9.1
	製 造 業	△25.1	△27.1	△20.1	△15.7	△2.3	△2.5	△9.6	△6.8	△3.9	△8.6	△9.4	△8.4	△4.0	△8.3
	卸 売 業	△23.6	△28.8	△22.1	△16.5	△3.8	△6.5	△17.7	△14.8	△15.1	△18.7	△13.0	△14.7	△7.7	△13.4
	小 売 業	△34.6	△35.7	△26.8	△26.5	△22.0	△21.9	△32.5	△28.1	△26.5	△25.6	△23.0	△21.2	△20.3	△22.7
	サービス業	△21.7	△19.8	△14.0	△11.1	△7.7	△8.3	△14.2	△9.4	△7.6	△10.5	△4.6	△6.5	△5.2	△9.5
	建 設 業	△7.5	△5.1	△1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	12.2	8.3	1.2	3.7	9.1	1.9
規 模 別	不動産業	△9.3	△1.6	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	△2.9	△4.5	2.7	5.5	6.5	4.9	4.8
	1-4人	△35.5	△33.5	△27.1	△25.5	△20.3	△21.2	△26.2	△23.8	△25.2	△23.1	△21.5	△21.7	△19.8	△22.4
	5-9人	△22.0	△22.9	△17.6	△11.3	△2.3	△2.8	△9.6	△8.3	△6.2	△9.4	△8.7	△7.0	△3.9	△7.9
	10-19人	△15.7	△16.3	△11.9	△5.2	8.2	5.9	△5.5	△2.8	△0.1	△2.5	△2.0	△2.5	3.5	△2.8
	20-29人	△12.8	△13.8	△5.1	△4.6	6.6	11.6	△1.7	△2.2	5.1	△1.5	△2.3	△1.1	2.3	△0.9
	30-39人	△11.1	△10.8	△5.2	3.4	11.4	10.8	△1.8	3.2	7.0	1.6	1.5	3.1	7.2	△1.0
	40-49人	△10.3	△14.6	△5.6	△0.9	10.1	11.3	△5.0	4.1	8.9	2.3	4.9	6.2	7.4	2.0
	50-99人	△10.6	△14.6	2.3	5.4	18.8	17.9	3.2	5.7	7.8	1.7	1.0	4.3	11.9	5.1
	100-199人	△2.8	△11.6	△6.0	6.4	15.2	22.6	11.2	11.7	15.0	6.7	9.4	4.9	13.5	9.1
地 域 別	200-300人	△13.1	△15.0	△4.1	4.9	23.3	24.6	12.4	18.5	10.3	8.5	13.9	17.2	15.6	16.4
	北 海 道	△12.8	△21.1	△13.1	4.4	9.9	△8.6	△9.9	△0.2	△5.4	△16.3	△10.0	△8.3	△6.9	△23.9
	東 北	△12.1	△23.5	△17.1	△11.0	△2.7	△9.5	△19.6	△14.8	△9.9	△19.2	△15.4	△15.6	△9.9	△23.0
	関 東	△22.3	△27.6	△18.6	△13.8	1.8	△4.6	△14.1	△10.5	△10.1	△10.8	△11.6	△8.9	△7.0	△13.1
	首 都 圏	△26.8	△23.5	△18.3	△16.9	△11.7	△10.0	△10.9	△9.7	△8.5	△10.0	△8.6	△9.0	△5.9	△5.9
	北 陸	△29.8	△28.3	△17.5	△14.3	△1.9	△2.0	△11.7	△13.8	△8.7	△12.3	△5.6	△7.6	1.3	△8.9
	東 海	△24.7	△24.2	△16.9	△10.6	△0.6	3.0	△15.5	△9.1	△7.0	△7.0	△11.3	△6.5	△7.9	△9.1
	近 畿	△23.9	△24.1	△13.9	△10.3	0.1	4.3	△9.5	△7.1	△4.8	△8.3	△7.3	△7.8	△4.0	△8.5
	中 国	△23.4	△22.1	△10.4	△12.5	1.1	2.1	△12.8	△13.3	△12.0	△9.0	△10.9	△10.7	△1.3	△4.2
	四 国	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1	△4.5	△12.8	△18.5	△12.2	△13.8	△9.8	△7.6	△3.9	△13.0
	九州北部	△14.1	△13.8	△7.4	△2.8	9.6	11.9	△9.2	△10.8	△0.2	2.3	△2.5	△3.6	1.7	0.3
	南 九 州	△13.0	△9.9	△12.1	△8.7	4.8	3.9	△7.7	△7.4	△7.6	△3.1	△5.1	△3.2	2.0	3.1

(備考) 1. 『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。